

# 令和6年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派新政いいだ (文責: 筒井誠逸)	支出伝票No.	
事業名	宮城県女川町の東日本大震災からの復興について		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費	② 研修費	③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費

## (1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

復興まちづくりの為に復興のトップランナーが、未来の人が将来を担っていくように「還暦以上は口を出すな」と言って、長老たちは次の世代の為に道を空け、若者を後押しする方針を唱えみんなが賛同した。その復興以上の飛躍した手法を学ぶ

## (2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和6年7月31日(水) 14時00分~16時30分	女川町役場・道の駅おながわ 佐藤良一議長、青山貴博総務課公民連携室長
報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要 宮城県女川町 人口5,855人 世帯数3,043世帯(令和6年7月現在) 面積6,408町歩(65ha) 内84%が山林原野 宮城県の東牡鹿半島基部に位置し、東日本大震災により被災した。三陸地域に創設された「三陸復興国立公園」地域に指定されている。 震災で町中心部は壊滅的な被害を受け、震災前人口は10,014人 犠牲者・不明者は、827人 建物の被災率は85.4%で現役の町会議員も四名が亡くなった</p>	
	<p>2 視察内容 復興まちづくり(駅前商業エリア) 具体的な取り組み ① 「ワーキンググループ」多くの住民を巻き込み町の将来の姿を検討 ② 岩手県紫波町「オガール」公民連携手法を学ぶ(計六回) ③ 「復興まちづくりデザイン会議」で洗練されたデザインを検討 ④ 「兵庫県神戸市の新長田商店街」を参考にして女川駅前街区のあり方を学ぶ</p> <p>① の「ワーキンググループ」の活動内容 ・ 復興まちづくり事業に町民の違憲を広く取り入れるために「まちづくり推進協議会員」からの推薦と、一般公募による64名により2012年6月に「女川町づくりワーキンググループ(WG)」が発足 ・ 「漁業・水産加工」「かんこう・商業」「公共施設・街並み」「福祉・コミュニティー・交通」「教育・育児」の分野をグループ分けしてこれからのまちづくりについて協議、検討 ・ 検討結果は2013年3月に提言書としてとりまとめる</p> <p>② の「女川町づくりデザイン会議」 ・ 2013年9月、町民一丸となって描いた街の将来像を実現するために。町長、都市デザイン専門家を委員とし、復興事業のあらゆるステークホルダーが一同に会す。又その下部組織「シンボル空間検討部会」が設立。 ・ 以降、レンガみちが竣工する2015年9月までに、デザイン会議を24回、シンボル空間会議を52回開催。 ・ 意思決定者である町長及び関係課長が出席し、スピードを維持しつつ、質の向上を図ることを目指した。</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">報告内容・実施したこと</p>	<p>復興まちづくりのポイント</p> <p>ポイント①女川町のまちづくり方針「町全体を防潮堤にする」 (減災を基本にした、防潮堤を作らないまちづくり)</p> <p>ポイント②コンパクトで利便性の高い中心市街地形成 土地と建物の所有と利用を分離でシャッター街を作らない仕組み</p> <p>ポイント③民間主導・公民連携による街区運営 テナント整備運営、エリアマネジメント展開「女川みらい創造株式会社」</p> <p>ポイント④道の駅おながわ(既存施設を活用) 新たな施設を建設することなく、シーパルピア女川、地元市場「ハマテラス」を利用し、令和3年4月「道の駅おながわ」開業</p> <p>ポイント⑤各分野で高い評価</p> <p>ポイント⑥活動人口(おながわ人)の創出 女川という“まち”を活用して様々な活動する人々</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">感想(まとめ)・市に活かせること等</p>	<p>3 感想</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*復興と将来の人口減少を見据えた都市構想を実現している。</li> <li>*若い移住定住者が50人いる、魅力ある街になっている。</li> <li>*住民・事業者・議会・行政の本来機能を発揮しあう「四輪駆動」という考え方が強く印象に残った、今後の活動に生かしたい。</li> <li>*観光の場、イベント会場は出来たが、日常の買い物には不便、高齢者が丘の上に住み、町の中心部には移動しにくい。</li> </ul> <p>4 今後飯田市に活かせること等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*区画整理は行政にしかできない、町の土地だから「シャッター街」にならない。</li> <li>*リニア駅周辺の整備には公民連携の手法は取り入れたい。</li> <li>*事前復興という考え方の研究を深め、女川町の取り組みをモデルに、もし自分達が被災した時に向けての体制づくりをどうするのか考えておく必要がある。</li> <li>*なによりこれから地域を担う若者の声を重視する考え方は、当市でも重要だ。</li> </ul>

(3) この事業実施後の対応及び方向性

〇会派として調査継続中。

# 令和6年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派新政いいだ (文責:小平 彰)	支出伝票No.	
事業名	福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R) の立地に伴う活用について		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

## (1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<ul style="list-style-type: none"> <li>・浪江町に福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R) が、立地され水素利活用の取り組みをどのように行うのか</li> <li>・なみえ水素タウン構想について</li> </ul>
--

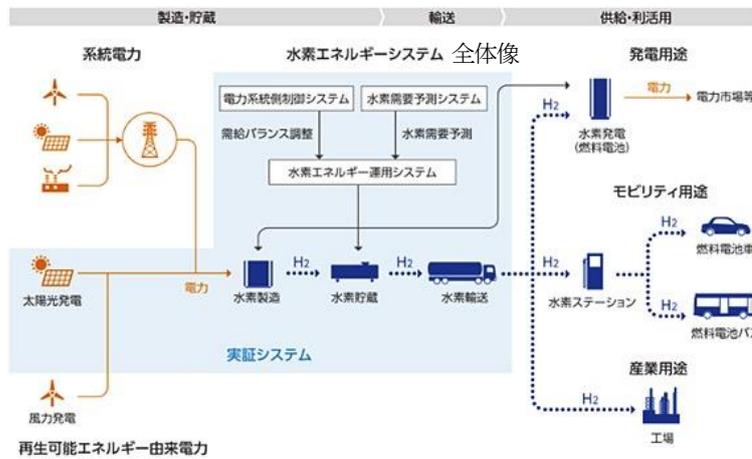
## (2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和6年8月1日 (木) 10時30分~11時30分	福島水素エネルギー研究フィールド 浪江町役場 産業振興課 新エネルギー推進係 渡邊 元気副主査

報告内容・実施したこと	<h3>1 視察先 (市町村等) の概要</h3> <p>所在地: 福島県双葉郡 (浜通り地域) に属する 浪江町役場所在地 北緯 37 度 29 分 40 秒 東経 141 度 00 分 03 秒 福島県最東端の町 面積 223. 14km<sup>2</sup> (大阪市とほぼ同じ広さ) 山・川・海に囲まれた山里の風景と双葉郡の中心市街地域、秋には鮭が溯上する</p> <p>居住人口 2, 227 人 (2024 年 4 月 30 日現在) 1, 395 世帯 登録されている人口 14, 837 人 (2024 年 8 月 1 日現在) 震災時人口 21, 434 人 (2011 年) 7, 671 世帯</p> <p>○歴史と背景 浪江町は、古くから農業と漁業が盛んな地域でした。 2011 年 3 月 11 日には東日本大震災で、浪江町は、甚大な被害を受けました。震度 6 強の揺れと 15.5 メートルに達する津波が町を襲い、多くの建物が破壊されました。さらに、福島第一原子力発電所の事故により、全町避難が余儀なくされ、約 21, 000 人の町民が避難生活を送ることになりました。 特に、請戸小学校では、地震発生後約 40 分で津波が校舎を飲み込みましたが、教職員と児童全員が迅速な避難行動を取ったため、全員が無事でした。この経験は、避難訓練の重要性を再認識させるものでした。 2017 年から一部地域の避難指示が解除され、現在は復興に向けた取り組みが進められています。震災後、浪江町は復興に向けた取り組みを続けており、震災の記憶と教訓を伝えるための活動も行っています。 浪江町は、震災後の復興に伴い、先端産業の拠点としても注目されています。特に再生可能エネルギーや農業の分野での取り組みが進んでいる。 当時の政府首相により「福島で水素の研究実証を行う」という戦略により浪江町が選択された。</p>
-------------	---

## 2 視察内容

○NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）、東芝エネルギーシステムズ（株）、東北電力（株）、岩谷産業（株）が、2018 年から福島県浪江町で建設を進めてきた、再生可能エネルギーを利用した水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド（Fukushima Hydrogen Energy Research Field（FH2R）」が 2020 年 2 月末に完成し、稼働を開始。



再生可能エネルギーなどから水素を製造する能力を持ち、電力系統に対する需給調整を行うことで、出力変動の大きい再生可能エネルギーの電力を最大限利用するとともに、クリーンで低コストな水素製造技術の確立を行っている。

また、製造された水素は、定置型燃料電池向けの発電用途、燃料電池車や燃料電池バス向けのモビリティ用途などに使用される。

### ○FH2R での水素製造（太陽光では高コスト）

18 万 m<sup>2</sup> の敷地内に設置した 20MW の太陽光発電の電力を用いて、世界最大級となる 10MW の水素製造装置で水の電気分解を行い、毎時 1,200Nm<sup>3</sup>（定格運転時）の水素を製造し、貯蔵・供給している。

水素の製造・貯蔵は、水素需要予測システムによる市場の水素需要予測に基づいていてまた、電力系統側制御システムによる電力系統の調整ニーズにあわせて、水素製造装置の水素製造量を調節することにより、電力系統の需給バランス調整を行う。この水素の製造・貯蔵と電力系統の需給バランス調整の最適な組み合わせを、蓄電池を用いることなく水素エネルギー運用システムにより実現することが今回の実証運用の最大の課題となる。

このため、FH2R では、今後、実証運用を行い、それぞれの運転周期の異なる装置で、電力系統のディマンドリスポンス対応と水素需給対応を組み合わせた最適な運転制御技術を検証。



太陽光発電（20MW）  
↓  
電気分解水素製造（1,200Nm<sup>3</sup>）  
↓  
貯蔵  
↓  
運送  
↓  
活用（発電 蓄電）

### ○水素を充填する時間を短縮（急速充填）

NEDO が「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業」において、「福島水素充填技術研究センター」が FH2R に隣接して建てられ運用を開始。FH2 で製造した水素を主に利用し、燃料電池を搭載した大型・商用モビリティ（HDV）への大流量水素充填（じゅうてん）技術や大流量水素計量技術に関する技術開発・検証が実施可能な研究施設。HDV への水素充填時間を実用的な 10 分程度とすることを目標に、大流量水素充填技術や大流量水素計量技術の開発を進め、技術の早期実用化を目指している。

### ○水素をはこぶ技術（低コスト輸送）

FH2R で製造した水素は、主に圧縮水素トレーラーやカードル（ガス容器を何本かまとめて枠組み）を使って輸送し、福島県などの需要先へ供給する。水素を運ぶには比重が軽く高コストになり、△253度で液体になるがますますコストがかかる。水素は不安定で危険性もあり、水素に窒素を合成させアンモニアに変えて輸送する施設も建設中。アンモニアで燃焼させても使用できるし、輸送後水素に戻しての活用も研究している。

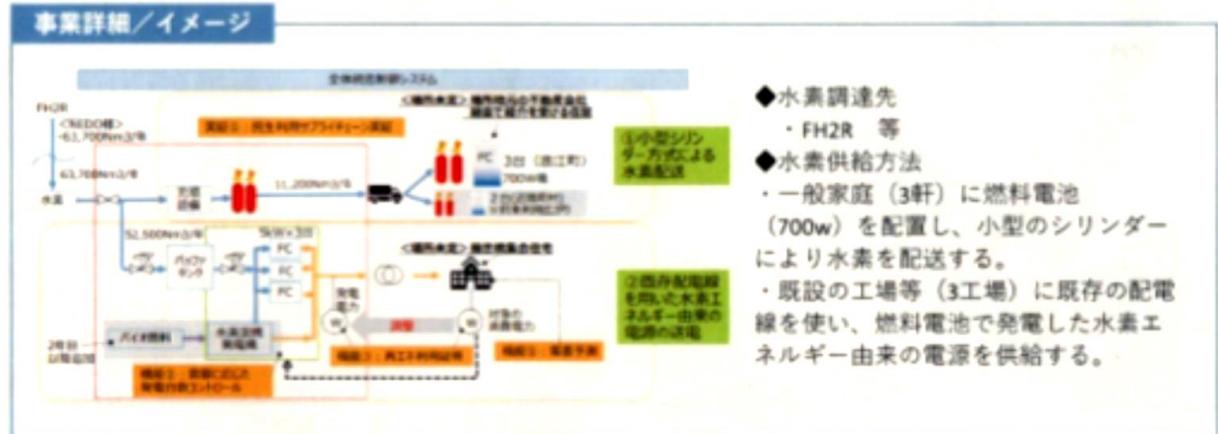
### ○浪江町として行うこと 「なみえ水素タウン構想」

水素を「つくる」「はこぶ」「つかう」という各フェーズにおける課題の整理・解決を目指し、町を水素実証フィールドとして活用するよう行いそれらのPDCAを繰り返すことにより、水素社会実現に寄与する。

- ・ 公共施設への純水素燃料電池の導入発生するお湯も活用（道の駅・介護施設など）
- ・ 水素輸送に電柱を使ってパイプラインでの輸送（柱上パイプライン）
- ・ 住宅向け小型シリンダーで水素運搬ガスボンベのように活用（民間需要）
- ・ FH2R より産業団地に水素を供給し熱電に利用（CO2削減・コストダウン）
- ・ 水素ツーリズムを実施しツアーによる関係人口拡大（観光）
- ・ 水素の教育プログラムを作成し県内高校生も巻き込んだ情報発信
- ・ ディーゼルモビリティのFC化にて脱炭素化（自動車メーカーと連携）
- ・ 水素ステーションの整備（FCV普及拡大・エネルギーの地産地消）
- ・ FCVの普及 公用車・私有車・民間企業によるリース車等  
トヨタミライは5.6kタンク 水素価格は、2200円/k
- ・ FCVへの町による補助金（FCV30万円・EV7.5万円）
- ・ FCVの移動販売車（災害時にも支援物資供給）
- ・ FCEVによるスクールバス
- ・ 生活での当たり前にする多様な「水素×ライフスタイル」の提供と住民への理解/関心の向上
- ・ グリーンアンモニアの活用
- ・ なみえ水素まつり開催

### ○水素利活用の企業等の連携及び協定

- ・ 水素民生・産業利用サプライチェーン機構及び受給調整実証事（隣の相馬市でも行う予定）  
丸紅株式会社 日立製作所 パナソニック株式会社 みやぎ生協



- ・ FH2R 事業主体  
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）  
FH2R 受託者  
株式会社東芝 東北電力 東北電力ネットワーク 岩谷産業株式会社 旭化成株式会社
- ・ 大型 FC モビリティ向け充填実証研究施設（HDV）事業主体  
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）  
HDV 受託者  
岩谷産業株式会社 産総研 株式会社タツノ TOKICO 一般社団法人水素供給利用技術協会  
一般社団法人日本自動車研究所
- ・ 波力発電 FS 事業

東京大学生産技術研究所 株式会社九電工

- 純水素燃料電池  
株式会社東芝 株式会社大林組
- 柱上パイプライン実証（地中パイプラインより低コスト）  
ブラザー工業株式会社 横浜国立大学 株式会社巴商会
- 低コストな水素サプライチェーン実証事業  
株式会社大林組
- 水素も活用した RE100 産業団地構想  
国際航業株式会社
- 脱炭素ツーリズム FC  
野村総合研究所 郡山観光交通株式会社 孫の手トラベル 一般社団法人食大学
- 工場のゼロミッション化 FC  
EY 新日本有限責任監査法人 株式会社バイオマスレジンはールディングス 相馬ガスグループ  
Smart Agri resources
- 水素ステーション整備は、建設コスト 5 億円で今後大型バスやトラックの利用で採算が取れる。小型車での採算は台数が必要  
株式会社伊達重機 日本水素ステーションネットワーク合同会社 ふくしま hidro サプライ
- FCV による移動販売事業  
AEON TOYOTA 双葉町
- FCEV マルチパーパスによるスクールバス実証  
TOYOTA エナジア株式会社
- 水素のある暮らしの提案施設の整備  
住友商事株式会社
- グリーンアンモニア実証  
日揮ホールディングス株式会社
- 国際的自治体間水素連携協定  
アメリカカリフォルニア州ランカスター氏との連携協定締結
- 水素教室 小学生 5・6 年生  
トヨタ自動車 NEDO
- 水素ドローン教室  
福島ロボットテストフィールド ロボテックス

### 3 感想

- ・平坦な広大な土地があり水素製造から超高压急速充填設備、太陽光パネル、アンモニア変換工場など研究開発実証には良い土地である。
- ・太陽光発電により得られた電力で、電気分解で水素を製造しているが、コスト面は高く普及に向けては課題であると思われる。安価で水素を発生させても水素気体では軽く高圧縮する設備、タンクが必要で、△253度で液体としても冷却設備などに高コストになり輸送面の問題がある。水素に窒素を合成させアンモニアとして運搬して、アンモニアで燃焼させるか、アンモニアから窒素を取り水素に戻して利用すれば安価で利用も増えるので、研究が進むと良いと思った。
- ・商業、工業、農業、水産業、交通、教育、福祉など様々な分野において、再エネ・省エネはもちろん、水素利活用及び実証を積極的に推進し、ゼロカーボンシティ達成を目指す、という町の全力で取り組む姿勢が明確に示されている。

### 4 今後飯田市に活かせること等

- ・世界に向けた発信が積極的に行われており、世界が水素の利活用に関心が高まるこれからの時代に、世界的な知名度のアップに繋がっている。環境文化都市を標榜する飯田市として見習う必要がある。
- ・2030年の将来像として「再生可能エネルギー・水素エネルギーのトップランナー浪江町」と再生可能エネルギーと水素エネルギーに対する町の姿勢を明確に打ち出している。また、例えば「水素が住宅に普及し、町民や事業者の皆さんが便利さを享受している」など、13の具体的な姿をイラストと共に提示し、水素を生活に密着させられるようなイメージを創出している。飯田市が水素研究の実証タウンとして有効に機能するには、信大や企業の取り組みもさることながら、水素に対する市民の理解と必要性をどう認識してもらえるかにかかっている。
- ・浪江町の水素事業に多くの企業が参入している。グリーン水素の実証タウンとして進んでいく当市にとっては、今後の民間企業や研究機関の参入が不可欠であり浪江町の取り組みが参考となる。

## (3) この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中。

令和6年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派新政いいだ (文責: 木下徳康)	支出伝票No.	
事業名	浪江町における移住定住施策について		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費    ② 研修費    ③ 広報費    ④ 広聴費    ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費    ⑦ 資料作成費    ⑧ 資料購入費    ⑨ 人件費    ⑩ 事務所費		

(1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・宝島社「2024年版 第12回 住みたい田舎ベストランキング」全国人口1万人未満の町の部 総合部門 第1位となった選定理由と今後の進め方は

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実施日時と訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和6年8月1日 14時00分～15時10分	浪江町役場 産業振興課 松本孝徳課長補佐 企画財政課移住定住推進係 白土智係長

1 視察先(市町村等)の概要

小平議員担当報告に同じ

2 視察内容

(1) 宝島社「2024年版 第12回 住みたい田舎ベストランキング」 ■全国人口1万人未満の町の部 総合部門 第1位に選定された理由の捉え

① 移住者の割合が居住者に対する割合が高いこと。

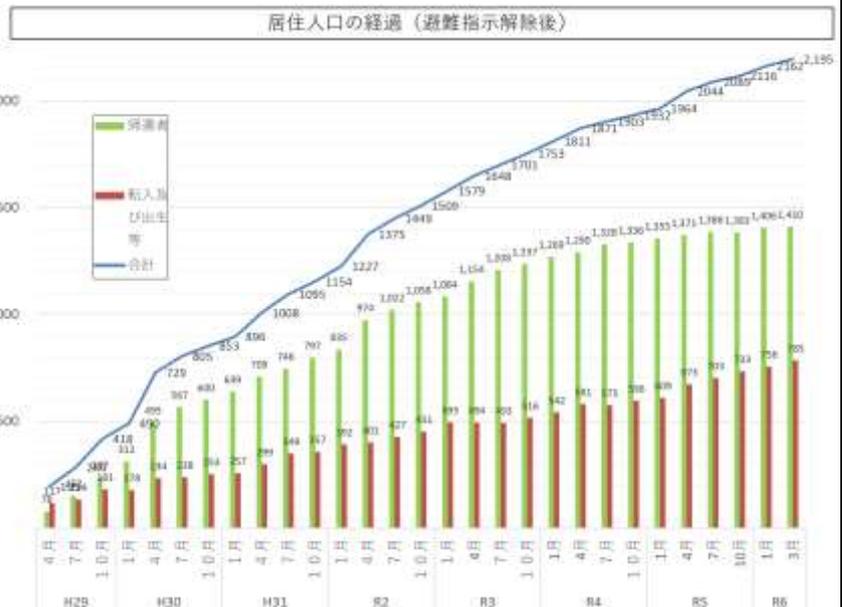
	自治体名	割合(%)	移住者数(人)	人口(人)
1	福島県浪江町	4.34	92	2,116
2	山梨県丹波山村	4.18	22	526
3	山口県美祢市	2.44	536	21,919
4	長野県御代田町	2.40	399	16,580
5	神奈川県二宮町	2.10	568	26,951

② 自然豊かな環境

(2) 移住者の経過と現状

① 東日本大震災、原発事故後の避難指示解除平成29年3月31日までは居住者はいなかった。それ以降、少しずつ居住人口が増えている。平成29年4月117名、令和6年(今年)の3月の時点では居住人口が2195名。このうち、東日本大震災の前から浪江町に住み票があった方(帰還者)は1410人で震災以降に新しく浪江町の方に居住された方(転入者)785人と全体の人口の約3割が転入者である。(移住者の基準として概ね5年以上居住する意思を持ち移り住むこと。転勤や進学等による一時的な転入ではないことと言う福島県基準に準拠して集計)

移住推進課は、令和3年度に発足。



②浪江町への移住理由

- ・全体の6割が転職など仕事。
- ・浪江町では避難により一度、全てがゼロになった。現在の町民全てが一度は移住経験があるので既存の所謂「しがらみ」がなく、チャレンジしやすいまちであり、産業も新たに誕生したもので、移住者が起業する場合でも元々の町民と一緒にあって挑戦できている点の特徴。

(3) 浪江町の移住政策

セット知る、働く、育てる、住むの四点をセットで進め、充実(支援策)させている。

① 知る：滞在、交通費用の補助

移住検討には浪江町を知ってもらうことが重要で自己負担2万円の方で30連泊できるなどの支援。

②働く：農業者への設備投資・収入補填や居住の光熱費、食材調達費用の補助。

農業、漁業等の一時産業のほか新たに立地された最先端技術に関するテクノロジーや研究分野の産業振興による町の新たな働く場の提供。

③育てる：子ども医療費・学用品費、子育て家庭への家賃補助。制服・運動着の支給。

④住む：家賃、住宅取得、リホーム・修繕の補助。

(4) 総括として

① 東日本大震災と原発事故でにより全町避難を経験したが、現在はもともとの町民や新たな移住者の方と一緒に楽しく過ごしているまち

② 世界最大級の水素製造工場があるほか、先端技術のお仕事が多いまち

③ 未来に向けて「浪江駅周辺整備計画」と「福島国際研究機構」の整備が進められており、町の変化を身近に感じることが出来るまち



現在の浪江駅を案内いただいた。



FH2Rで製造された水素を使う自動車が多数あった。

## (5) 質疑応答

Q 帰還者、移住者の中で地域の自治、運営はどのようにされているか。

A もともと浪江町では行政区という制度で行なっていたが、今はないと言える。町が関わると言うよりも様々なイベントを住民が主体として展開している状況です。またそのイベントコミュニティ形成をするのに民間で開設した Line のオープンチャットがよく使われていて、会員登録 300 人を超えていると思う。

Q 行政の通知はどのようにやっているのか

A 広報誌の郵送とそのメールマガジンに加え、エックス、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムなどや YouTube 公式チャンネルで周知している。また地域おこし協力隊の方が町内外への情報発信してくれている。

Q 「なみとも」、「津島 de シネマ」、草・竹刈りイベント「城攻め」などもう少し詳しくお願いできるか

A 例えば「なみとも」さんは行政とは一線に引いた形で、町民の方や移住者の方、帰還された方や行政区長さんも含めた「なみえセミナー」を開催している。そこに職員も参加して、行政について情報交換をし、町の動きについてお互い交換、共有する場となっている。

多くは移住者の方の発案が、賛同し呼応して帰還者も共に行動を起こしている。地域の仕組みとか繋がりを分かっている方で相談された時に目的を理解し、どうやったらいいよってという方向性がある程度示すことができる「地域のキーマン」が重要と思う。

Q 農業に手厚い補助と思うが、実際にどうか。

A 今までに 5 件あり、4 人がネギの生産、花卉栽培(東京オリンピックでビクトリーブーケ使われたトルコギキョウ)。農業を主とした地域おこし協力隊の方に協定を結んでいる東京大学農業大学から応募いただいている。

Q 空き地、その所有などについて課題はあるか

A 空き家としての登録が 2 件に対して空き地は約 170 件と言う状況だったが、ここ 1 年でアパート 100 戸分でき、更に増設が計画されていてトータル 250 か 300 戸ぐらい分のアパートがこれから再来年度までに出来る予定である。町の仕事というわけではないが、投資家の視点での評価であり、「町の変化に対しての投資」と考えている。

Q 「浪江駅周辺整備計画」においてゼロカーボンニュートラル、RE100%に取り組むということで検討中ということだが、具体的に例を挙げてもらえますか。

A エリア全体の電力融通のため、一括充電に水素を活用、FH2R とのパイプライン接続など。

## ① 「実施状況について良かった点」

- ・移住者の3割が新規の人。地域の「しがらみ」がなく移住のハードルが低い。それは原発事故後約6年にわたって全町避難を経験し、たいへんな思いをした町民の皆さんが移住者に寄り添って暮らしていることが大きいと思われる。
- ・移住者・出身者・企業の方との交流会等を主催するNPO法人が浪江町の地域づくりにおける仕掛け役となっている。活躍する人も素晴らしいがそれを応援する人も素晴らしく、まちとしての包容力を感じた。
- ・イベントは移住者が中心になって住民主体で企画・開催されていて、まちづくりに貢献している。
- ・オープンチャットには300人登録している。
- ・移住者・出身者・企業の方の交流会などを主催する「なみとも」もママさんたちの交流から初まった。
- ・町の移住定住の施策では「知る」「働く」「育てる」「住む」として補助を充実させる一方、雇用する企業、住民の側も積極的に活動している。
- ・「お試し住宅」の体験費用、交通費やレンタカー費用など補助制度を充実させ、町の魅力を知ってもらい取り組みをしている。
- ・移住者は、仕事に関する方が多く新たに立地された最先端技術に関するテクノロジーや研究分野の振興が進み新たな働く場となっている。
- ・個人所有の空き地が170か所もあるが、地価は上がっている。
- ・移住したい人が増加している。

## ② 「今後飯田市に活かせる点、参考になる点」

- ・震災により浪江町と言うネームバリューが日本中に知られている。飯田市を有名にするには何をしなければ良いのか、知ってもらう施策が必要。
- ・チャレンジを応援する機運醸成が、今の飯田にも必要と改めて強く感じた。
- ・移住定住推進を浪江町では行政のみならず、住民も望み、共に推進している印象だった。移住定住推進は地域づくりと一体化して進められることが望ましいと思う。
- ・移住定住において「町の変化を身近に感じる事が出来るまち」とし、水素社会実現に向けても「どんどん変化しているまち」というアピールに浪江町の自信を感じた。まちの変化を楽しむ暮らし、共に変化させていくまちということだ。飯田市においてリニア駅のできるまち、ゼロカーボンシティ宣言をし、水素社会を目指している「変化するまちを実感してください」とアピールできたらいいと思う。
- ・移住推進事業における長期宿泊助成や住宅支援事業等の取り組み。
- ・当地域は近年大規模な被災こそしていないが、人口減少・高齢（秋田県五城目町（一財）ドチャベンジャーズ）化の状況は災害級との認識に立てば、ビルドバックベター的取り組みが飯田市にも求められると感じた。
- ・移住者の増加については、原発事故後の全町避難が解除された後のまちづくりの在り方に起因するものが殆どと思われ、現段階で具体的に活かせるものは見当たらないのではないかと。

## ③ 「その他、感想や提言など」

- ・浪江町は女川町(前日7/31視察)と同様、至る所に震災の傷跡が残り、心が傷んだが、そもそもゼロからのスタートと言っても過言ではないなかで、この復興にかける自治体職員や町民の皆様の並々ならぬエネルギーに感服した。浪江駅周辺整備が完了し、一日も早く元の賑わいをもどることを願います。
- ・今後の駅前周辺整備や商店街の整備などの事業完成後に再訪してみたい。

## (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・調査継続中。

# 令和 6 年度 政務調査研究報告書

(様式 C)

<b>会派名</b>	会派新政いいだ (文責:橋爪重人)	<b>支出伝票No.</b>	
<b>事業名</b>	目黒区行政職員の地域コミュニティ研修について		
<b>事業区分</b> (該当へ〇)	①調査研究費	②研修費	③広報費
	④広聴費	⑤陳情等活動費	⑥会議費
	⑦資料作成費	⑧資料購入費	⑨人件費
	⑩事務所費		

**(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

目黒区は「コミュニティ施策の今後の進め方」(平成 29 年 12 月策定)における「区が行う支援策の取り組み」の一つとして職員が、地域コミュニティ活性化は区政運営にとって重要事項であることを再度認識できるように地域コミュニティの重要性や役割等について継続的に研修を行っている。その実施体制や取り組み事例について調査・研究し、今後飯田市では、施策展開の参考とする。

**(2)実施概要**

調査・研修の場合の	日 時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 6 年 8 月 2 日 午後 1 時 15 分～3 時	目黒区役所 おのせ議長、上田区民生活部長、区民生活部 5 地区サービス事務所所長 5 名

報告内容・実施したこと	<p><b>1 視察先の概要</b> 目黒区は東京 23 区の南西部に位置し目黒台と呼ばれる台地が織りなす起伏にとんだ地形で坂の多いまち。面積は 14.67Km<sup>2</sup>で 23 区中 16 番目の広さ。人口は約 28 万人。文教施設も多くおしゃれな商業地もあり令和 2 年の区世論調査では、「ずっと住んでいたい」「当分の間住んでいたい」との回答が 94%を占めており、平成 11 年の調査開始時より 95%前後の高い割合を保っている。</p> <p><b>2 視察内容</b></p> <p>○区内の自治会関係組織について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町会・自治会 伝統的な地縁組織、相互扶助・互助的な団体 区内に 82 の組織があり会員組織、財源は会員からの会費収入 加入率 47.8%</li> <li>・住区住民会議 区独自のまちづくり手法として組織、住みよいまちづくりを目指し活動 区内に 22 の住区各住区に住民会議がある。参加形態は任意、財源は区の補助金</li> </ul> <p>○区の取り組み</p> <p>22 ある住区を 4～5 地区の 5 ブロックに分けて地区サービス事務所を置き「最も地域に身近な区の窓口」として地域課題の相談機能や他部署との調整等により課題解決に向けた支援を行う</p> <p>○取り組みに至った背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数 2000 人の内、区内出身者がわずかしかない為、区の領域、区民の実情を職員が知らない。区の 6 3 課中 3 3 課が町会・住区と関りがある。</li> <li>・単身世帯が全世帯の半数以上、75 歳以上の高齢者世帯の増加</li> <li>・共同住宅居住者が 7 割超</li> <li>・地域への関心度が低下、町会・自治会の活動を知らない人が 67%、住区住民会議の活動を知らない人が 76.5%</li> </ul> <p>○研修目的</p> <p>区の若手職員(採用 2 年目と 3 年目)を対象に、区政運営における地域コミュニティの役割や重要性について理解を深めるとした。</p> <p>○研修実施方法及び内容</p> <p style="text-align: right;">研修時間は午後 1 時 30 分～5 時</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用 2 年目職員研修「地域コミュニティ研修(基礎研修)」</li> <li>講 義 「区の地域コミュニティについて」「地域の担い手と自治体の役割」等</li> <li>グループ討議 事例 1 町会・自治会・住区住民会議の人材確保について 事例 2 町会・自治会・住区住民会議の活動を区民に知ってもらう取り組みについて</li> </ul> <p style="text-align: right;">コーディネーターや地域講師に助言していただく</p>
-------------	--

- ・採用3年目職員研修「地域コミュニティ研修(実践研修)」  
講義 ○○地区のコミュニティ施策について 各地域の地区サービス所長  
フィールドワーク 住区エリア内の野外見学  
地域の方との懇談、意見交換 住区住民会議の歴史や特徴、主な活動について

#### ○見直しについて

- ・平成30年度から実践してきたが効果等を検証し見直しを行う  
採用1年目の職員対象に基礎研修として「地域コミュニティ研修」実施 講義30分  
採用2・3年目の職員研修を統合し、新たに採用2年目の職員を対象に「地域コミュニティ研修(実践研修)」を実施

#### 質疑応答

- Q 住区とはどのような範囲を示しているか  
A 昭和48年に生活圏域整備計画が策定され、その時に第1時生活圏域いわゆる小学校の学区を示している。子供や高齢者の生活領域で半径1K程度の領域のこと。
- Q 飯田市の旧市街地と同じ位の面積に28万人が住んでいる事になるが想像がつかない  
A 人口密度は1キロ㎡で19,011人となる。空き地も無く緑を増やそうと言われても実感が無いのが実情
- Q 地区サービス事業所の役割の中に日赤奉仕団の支援とあるが具体的には何を  
A 日赤は全国組織であり都支部や区の支部に来る通知等の取次ぎを行っている。
- Q 新入職員はどの位いるか。研修は全員を集めて行うのか。地元出身者の割合は  
A 令和6年は111人が入庁しました。最近では転職者も多くなっている。  
研修は全員集まれる会議室が無いので2回に分けて開催している。  
地元出身者は3割弱。
- Q 関係する組織が多数あるとを感じるが役員のなり手はどうなっている。  
A 各組織が代表者や役員を決めているが、役職を重複している人も多くいる。
- Q 区内に消防団組織はあるか  
A 区内に12分団あり活動している。退職年齢は75歳でありOBも活動している。
- Q 指定管理はどうなっているか

#### 良かった点

- ・区外から勤務している若手職員が地元を知る機会、コミュニティ施策として研修を行っている点は良い取り組みである。
- ・研修の対象者を採用2.3年目の職員として、実践研修は先輩職員が行っている点。
- ・当市とは環境は大きく違うが、災害を想定した地域コミュニティ再生の必要性は共通認識であった。
- ・原則、小学校通学区毎に住区住民会議が組織され、目黒区に22の住区がある一方、歴史的経緯を持つ町会・自治会が区内に82あり、身近な生活課題解決、相互扶助・互助的活動を行っている点。
- ・研修において、地域(住区住民会議)で実際に活動している方との交流を通じて学ぼうとする姿勢。
- ・地域を知らない職員への研修は、公僕としては必要不可欠であり、非常に良い取り組みである。

#### 今後、飯田市に活かせる点、

- ・研修の目的に「地域と協力し合いながら多くの施策を実現していく必要がある中で、地域の実情や意見を踏まえて施策を立案し、効果的・効率的に実施していく事は、区職員として業務を遂行する上での基本である」と記されていて、このような考え方を市職員が共有できる場づくりは必要。自治基本条例の学び直しに取り組んでいる今こそ、目黒区の事例を参考に職員の研修実施に向けた計画づくりに取り組むべきではないか。
- ・研修の後、職員が地域活動にボランティア参加する事は検討の余地があると思われ、その結果として全面的とはいかないまでも、市職員の組合未加入への良い影響も考えられるのではないかと。
- ・防災力は地域力との認識を市民に広げ、共助の取り組みを厚くしていきたい。
- ・市職員においても 20 地区の実情を知り、地域の意見を踏まえながら施策の立案を行う事は良い事だと思われる。

#### その他感想

- ・自治体の規模や状況が大きく違うため、取り組み内容がどこまで参考になるかはわからないが、都心自治体でも抱えている課題は同様な物があると感じた。
- ・職員研修制度については理解できたが、地域自治の仕組みに違いがありすぎる。
- ・住区制度自体を知っている人、また町会・自治会組織を知っている人も半分以下である。これでも生活が維持されているのは、いかにも都会だと感じた。
- ・町会・自治会や住区住民会議の役員は兼任が多いが今後も続いていけるのかどうか疑問。
- ・区における 22 の住区住民会議と 82 ある町会・自治会と飯田市におけるのまちづくり委員会と、その中にある地区との関係は異なるようである。飯田市の地域協議会に相当するもの担うのは全区民が対象なことからすれば住区住民会議が担っていると思われる。明らかに目黒区と飯田市は比較する事に無理があると感じた。

#### (3) この事業実施後の対応及び方向性

○会派として更に調査、研究を深め、実効性や有効性を見極める中で提言に向けた方向性を探る中で、他地域の優良事例の探求も進める。